別記様式第１号（第４関係）

番　　　号

年 月 日

東京都知事　殿

所在地

法人名（団体名）

代表者氏名 　　 印

東京産農産物の流通促進事業費補助金交付申請書

東京産農産物の流通促進事業費補助金交付要綱第４の１の規定に基づき、

下記のとおり申請します。

記

１ 事業内容

別添１のとおり。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組内容 | 経費  科目 | 経費 | 補助対象  経費  （税抜） | 負担区分 | | 備　考 |
| 事業実施  主体 | 都補助金 |
|  |  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計 | | 円 | 円 | 円 | 円 |  |

２ 経費の内訳

※必要に応じて行を追加すること

３　収支予算

（１）収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額（円） | 備　考 |
| 事業実施主体負担 |  |  |
| 東京都補助金 |  | （千円未満切捨て） |
| 借入金 |  |  |
|  |  |  |
| 収入計 |  |  |

（２）支出の部

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組内容 | 経費科目 | 予算額（円） | 備　考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 支出計 |  |  |  |

※収入計と支出計を一致させること

４ 事業完了予定年月日

年 月 日

５ 添付資料

（１）経費の積算の根拠となる資料

（２）履歴事項全部証明書

（３）定款または組織規程

（４）直近２期分の財務状況に関する書類

（貸借対照表及び損益計算書、確定申告書など）

（５）農産物の集荷・出荷の際、EV、FCV、PHVを利用する場合は、それを証明するもの

（６）その他、知事が必要と認めるもの

別添１（別記様式第１号関係）

東京産農産物の流通促進事業実施計画書

法人名（団体名）：

１　事業内容

（１）目的

（２）具体的内容（スケジュール、実施場所等を含めて記載。必要に応じて説明資料等を添付すること）

　　ア　申請テーマ

　　イ　計画の概要

　　ウ　スケジュール

　　エ　仕入先、仕入方法及びその開拓方法

　　オ　販売先、販売方法及びその開拓方法

　　カ　仕入先から販売場所への輸送方法（荷さばきも含む）

　　キ　取扱農産物、取扱時期、品目ごとの販売量（額）について

　　ク　受発注の手段

ケ　環境への配慮

　①有機農産物、ＧＡＰ農産物、東京都エコ農産物について

　②包装資材、梱包資材について

　③ディーゼル車やガソリン車以外の使用について

コ　資金計画

サ　事業担当部署の設置と人員配置

シ　都民への東京産農産物の供給量（額）

ス　その他

２　実施主体について

（１）組織概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 所在地及び連絡先 | （所在地）  （電話） |
| 代表者名 |  |
| 設立年月日 |  |
| 従業員数 |  |
| 事業概要 |  |

（２）沿革（別途、資料を添付しても可）

（３）本事業の事務担当者

|  |  |
| --- | --- |
| 担 当 者 | 所属  氏名  住所  連絡先  （電話）  （メール） |

別記様式第１号の２（第４関係）

誓 約 書

東 京 都 知 事 殿

東京産農産物の流通促進事業費補助金交付要綱第４の規定に基づく補助金等の交付の申請を行うに当たり、当該申請により補助金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員、使用人、従業員、構成員等を含む。）が東京都暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団、同条第３号に規定する暴力団員又は同条第４号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことをここに誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、同要綱第１６の規定により補助金等の交付の決定の取消しを受けた場合において、同要綱第１７の規定に基づき返還を命じられたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、知事が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

　　　年　月　日

　　　　　住所

　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

＊法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

＊この誓約書における「暴力団関係者」とは、以下の者をいう。

・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者

・暴力団員を雇用している者

・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者

・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者

・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者